事例No.	3106
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	青森県

事例区分	DX

タグ	・（行政改革）業務の効率化 ・ICT

事例種類	事業効率化

事例内容・タイトル

AIリアルタイム議事録

出典

自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ（第2回）③

本格導入 14

AIリアルタイム議事録（青森県）

導入分野：情報化・ICT

AIの機能：音声認識

クラウド

非公開データ

■事業概要：

- 導入の背景・目的：職員の数や予算には限りがある中で、これらの効果的な活用に向けて、行政改革担当部署（行政経営課）において検討した結果、特に会議の文字起こしに多くの時間を要していることに問題意識を持った。課題の解決策として、議事録作成業務へのAIの導入に至った。
- 業務へのAI導入・サービス選定理由：県内でサポートを受けられる体制が整っていることを重視し、地元ベンダーの提案を採択した。その他、汎用性が高い点（文字起こし会場でリアルタイム表示や外国語へのリアルタイム変換）、文字起こしの正確さ、議事録以外への導入可能性の提案等についても考慮した。

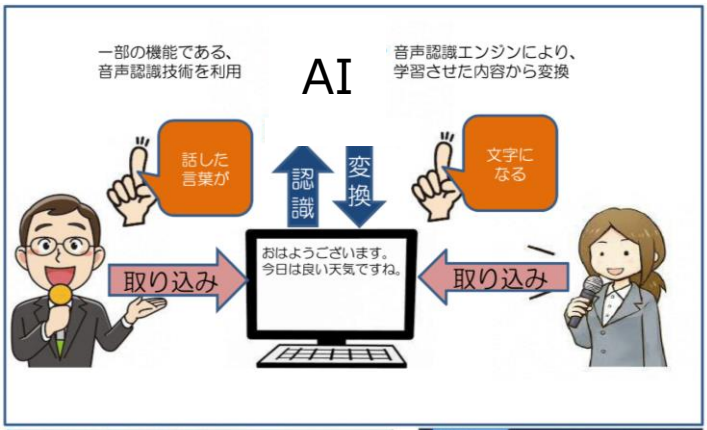
■効果：

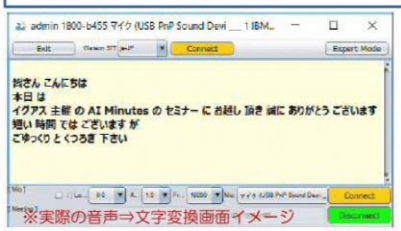
- 定量効果：職員の文字起こしの作業時間は4割削減できた。外注した場合の委託費が削減できた。
- 定性効果：職員からは音声認識の精度やリアルタイム性への評価が高い。（発言者名の追記や句読点などの修正は職員が作業するため、その点は今後の課題となる。）

■取り扱う主なデータと共有・提供の範囲：

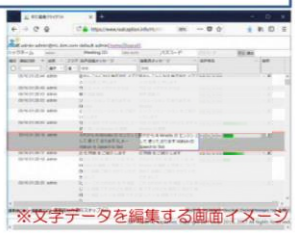
- 取り扱うデータ：会議中の音声データからテキストデータに変換される（専用PC端末から、インターネット環境経由）。会議毎に、関連する文字列や単語の事前学習を行っておくことで文字起こしの精度を高める。
- 共有・提供の範囲：庁外会場での会議も対象としたため、ネットワークはインターネット系接続とした。提供範囲は会議中のリアルタイムでのテキスト表示などとなる。
- データの削除：固有名詞など個人情報が残らないよう定期的にサーバーから議事録データの削除を行う。削除後はベンダ側も閲覧できないよう、データは完全消去される。
- 契約・約款等：地元ベンダーとはライセンス（リース）とサポートの２つの契約を締結。AI・クラウドは大手ベンダーの製品である。

AIリアルタイム議事録のサービスイメージ





※実際の音声⇒文字変換画面イメージ


※文字データを編集する画面イメージ

■今後の更なる展開に向けた課題・示唆等：

- 今後、議事録作成だけでなく、聴覚障害のある児童生徒や職業訓練校での授業補助、外国語翻訳支援など県民に対するサービスや福祉の向上にも活用を目指している。
- 庁外会場など異なる環境では音声が認識できない場合もあるため、更なるノウハウの蓄積が必要である。
- 今回はクラウド利用を想定してシステム導入したわけではないため、組織としてのクラウド利用は検討段階である。

スケジュール

- 2019年11月～2020年3月：AIリアルタイム議事録の実証実験を開始。全庁内で効果を検証。
- 2020年度：本格運用を開始。

事例のポイント

- 公募の結果、AI議事録の導入に地元IT企業の提案を採用している。
- 議事録作成以外にも県民への幅広いサービス展開が見込まれる。